

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	マイナンバー事務	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	2 款 3 項 1 目	事業番号	651	所属長名	高橋洋司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡本千明	
法令根拠等	住民基本台帳法・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (マイナンバー法)				実施期間	【開始】	令和/平成 27 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	令和 年度 (予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づき、マイナンバーを使った情報連携により行政手続きの簡素化など行政サービスの利便性を図る。また、本人申請により交付されたマイナンバーカード (ICカード) を活用したサービスが民間企業の参入を可能とし、オンライン取引やポイントなどの付加サービスを搭載した多目的カードとして、情報化社会に対応した利用が期待される。				事業の対象	全ての日本国民と日本に住民登録する外国人住民	
事業の目的	マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは各種行政手続きに使用される番号である。マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー確認が併せてできる唯一の公的書類であることから、マイナンバー制度の成否を示す指標として、マイナンバーカードの普及率の向上と併せて、適切なカードの交付管理を目的とする。				昨年度の課題	普及率の拡大に資するカードの利便性や保有メリットの向上、利活用シーンの拡大等、国等の更なる取得促進策の展開による住民の必要性への認識向上が重要であり、引き続き動向を注視し、施策の推進に努めること。	
事業の内容 (整備内容)	平成27年10月から12桁の番号が割り当てられた通知カードを市民に送付する。平成28年1月からマイナンバーカードの申請・取得が開始され、電子証明を用いる電子申請が利用可能となる。平成29年2月からコンビニで住民票などの証明書の取得を開始し、平成29年7月からマイナポータルの利用申請等の開始となった。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	国・県の取得施策であるマイナポイント、マイナンバーカードの保険証利用等、ワクチン接種会場での申請サポート、延長・休日窓口の増設により、申請率・交付率の向上に努められた。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	18,409	9,250	2,082	0	0	10,974	マイナンバーカード申請件数 (累計)	件	16294	30000	21499	30955
国庫支出金	18,090	8,840	2,082	0	0	10,633						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	4	48	0	0	0	0						
一般財源	315	362	0	0	0	341	申請率	%	35.3	83.1	59.5	8573
職員の人工 (にんく) 数	3	3				3						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794	マイナンバーカード交付件数 (累計)	件	13956	23500	16122	24659
※ 直接事業費+人件費	41,932	32,632				34,356						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				交付率	%	38.3	65.1	44.7	7099
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計	
						9,000	7,000	6,000	6,000	8,000	36,000	
成果指標	指標	マイナンバーカード交付率	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
			%		目標	42.5	65.1	75	75			
	指標設定の考え方	マイナンバーカード交付率 {マイナンバーカード交付件数 (J-LIS集計値) / 人口 (当該年1月1日)}			実績	38.3	71					
	指標で表せない効果	勤務先、金融機関、年金等の手続でマイナンバーを提供する機会が増えており、マイナンバーに対する認知度は年々たかまってきている。ただし、マイナンバーカードを保有しなくても通知カードでマイナンバーを提供することにより行政手続が完了するため、交付率を上げるには、任意申請のままでは難しく、国の施策が必要である。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		ワクチン接種会場での申請サポート、延長・休日窓口の増設を実施し、申請率及び交付率の向上に努めた。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	国の取得促進施策であるマイナポイント実施の担当関係者と連携して延長・休日窓口を実施し、交付率の向上に努められた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に適切に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦勞した点・課題	申請者・交付者の大幅な増加に対応する職員の絶対数の不足のため、他の業務に支障をきたしたのみならず、体調管理にも支障を及ぼす状態が続いた。職員の体制の再構築は年度途中では困難であった。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	事業の一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 住民サービスの簡素化や行政手続きのオンライン化を実現するための基盤として必要な事業である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に適切に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4		合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	国や県の各種施策により、マイナンバーカードの申請・交付・更新など、令和3年度から引き続き事務量が増加している。令和5年6月末の取得促進施策の期限に向けて、マイナンバーカードの円滑な申請・交付に向けた体制の確保に努める必要がある。また、マイナンバーカードの保険証利用等を円滑に進めるためにも、未取得者 (取得困難者を含む) に対する対応を国の方針を踏まえて具体化する必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							